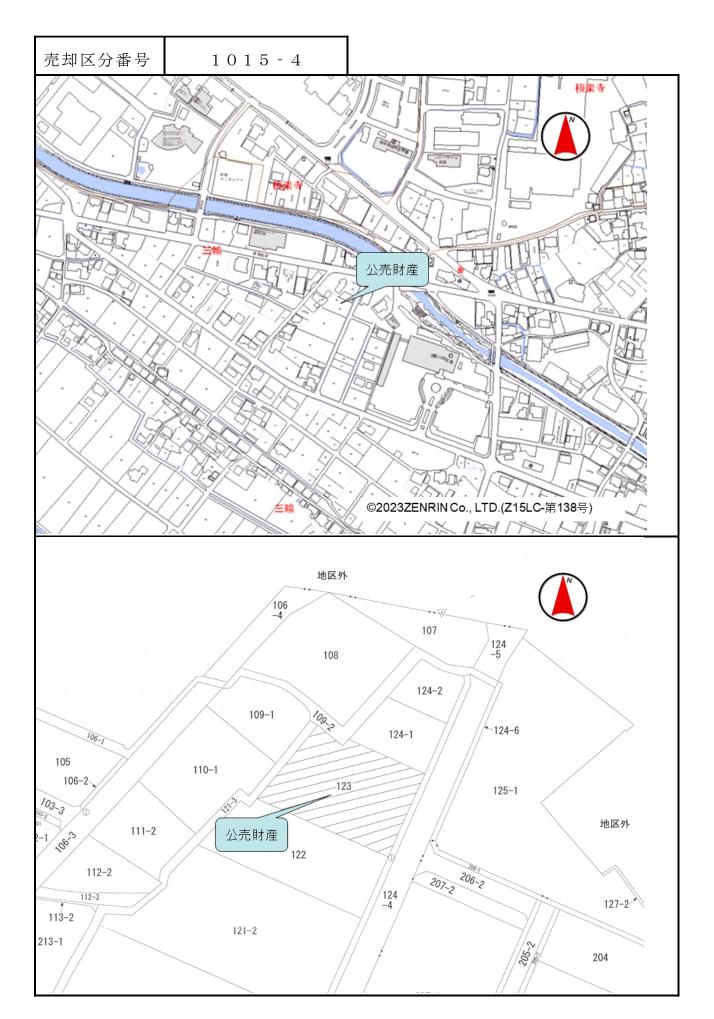
売 却 区 分 番 号 1 0 1 5 - 4			
見 積 価 額 ¥1,100,000 公 売 保 証 金	¥200,000		
財産の表示 1 所在 岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪字下杏	ノ木		
地番 123番			
地目 田			
地積 453 平方メートル			
	以上登記簿による表示		
公法上の規制第一種住居地域			
建蔽率 60% 容積率 200%	建蔽率 60% 容積率 200%		
接 道 状 況 南東側 幅員約5.7メートル舗装町道 約0.2メートル低位接	南東側 幅員約5.7メートル舗装町道 約0.2メートル低位接面		
地盤・地勢はぼ平坦地	ほぼ平坦地		
使用状况等 雑草繁茂(令和7年4月3日現在)	雑草繁茂(令和7年4月3日現在)		
特 記 事 項 ・買受人の資格その他の要件	・買受人の資格その他の要件		
農地につき、買受希望者は、入札期間中に入札書と併せて「買	農地につき、買受希望者は、入札期間中に入札書と併せて「買受適格証明書」の提出		
又は呈示を要する。	又は呈示を要する。		
・権利移転及び危険負担の移転の時期は、農業委員会又は都道	・権利移転及び危険負担の移転の時期は、農業委員会又は都道府県知事の許可若しく		
は届出の受理があった時である。	は届出の受理があった時である。		
・公売財産は「揖斐川土地改良区」内に存するため、買受人に	・公売財産は「揖斐川土地改良区」内に存するため、買受人には法律に定める賦課金		
等の支払義務がある。この詳細については、揖斐川土地改良区	等の支払義務がある。この詳細については、揖斐川土地改良区に確認すること。		
未納賦課金等 3,260 円 (令和7年5月16日現在)	未納賦課金等 3, 260 円 (令和7年5月16日現在)		
未納賦課金等については、買受人に承継される。	未納賦課金等については、買受人に承継される。		
住居表示等 岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪 123番	岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪 123 番		
最 寄 駅 等 養老鉄道 揖斐駅 徒歩約 29 分	養老鉄道 揖斐駅 徒歩約 29 分		
	・公売財産については、あらかじめその現況(権利関係等)及び関係公簿等を確認し		
	てください。なお、国は関係資料を提供できません。		
	・図面は、現況と異なる場合があります。		
・建蔽率及び容積率は一般的なものを表示してあります。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	・公売財産の種類又は品質に関する不適合があっても、国は担保責任等を負いません。		
	・国は、公売財産の引渡義務を負わないため、使用者又は占有者に対して明渡しを求		
	める場合や不動産内にある動産の取扱いなどは全て買受人の責任において行うことに		
	なります。		
	・土地の境界については隣接地所有者と、接面道路(私道)の利用については道路所有者と、接面道路(私道)の利用については道路所有者と、接面道路(私道)の利用については道路所		
	有者とそれぞれ協議してください。		
	・土壌汚染やアスベストなどに関する専門的な調査は行っておりません。		
	・公売手続を中止することがありますので、事前に公売中止の有無をお問い合わせく		
だけい	11 W. C. de lett. Para C. d		
ださい。 ・ 注合  ・ 注合  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・			
ださい。 ・法令等の規定により換価制限(入札後の手続が停止)となる・公売財産に係る国税の完納の事実が買受人の買受代金の納金の	場合があります。		

売却区分番号	1015-4			
見積価額	¥1, 100, 000	公売保証金	¥200,000	
	・権利移転に伴う費用(移転登記に係る登録免許税、登記嘱託書の郵送料等)は買受			
	人の負担となります。			
陳述書等の提出	・入札をしようとする者(その者が法人である場合には、その役員、以下「入札者等」			
について	という。)は、暴力団員等でない旨の陳述書を提出する必要があります。陳述書の提出			
	がない場合又は不備があるときには、入札は無効となります。			
	暴力団員等とは、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平			
	成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力			
	団員でなくなった日から5年を経過しない者をいいます。			
	なお、入札者等又は自己の計算において入札をさせようとする者が法人である場合			
	には、法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)を提出する必			
	要があります。			
	また、入札者等又は自己の計算において入札をさせようとする者が宅地建物取引業			
	又は債権管理回収業の事業者である場合には、その許認可等を受けていることを証明			
	する文書(宅地建物取引業の免許証等)の写しを併せて提出する必要があります。			
	・売却決定の日までに、買受人が暴力団員等に該当しないことの調査の結果が明らか			
	にならない場合は、売却決定の日時及び買受代金の納付の期限が変更されます。			
	なお、買受人又は自己の計算において公売不動産の入札をさせた者が暴力団員等に			
	該当すると認められる場合は、売	却決定を取り消し	ます。	



売却区分番号

1015-4



